

2016年日中経済協力会議－於富山 ～北陸地方における初の会議開催～

日中東北開発協会 事務局長 後藤 正博

日中経済協力会議は2000年に始まり、以来毎年、中国東北地方あるいは日本で開催し、中国東北地方の一体的発展への協力および日中間における双方向での交流の充実に資するため、日本と中国東北3省1自治区の広範な関係者が一堂に会して「面と面」の交流を行っている。日本の北陸地方では初の開催となる本会議を昨年11月21～23日に富山県富山市で開催した。今回の会議では、新たな中国東北振興と日中経済協力による課題の解決をテーマとし、各地域の特色をアピールしながら議論を行った。



会議備忘録調印式

新たな中国東北振興政策と対外開放政策

中国政府は、中国東北地方の経済発展の加速を図るため、国家戦略として2003年から「東北振興政策」を実施している。2016年4月に国務院が発表した「東北地区等の旧工業基地の全面的振興に関する若干の意見」では主に、①体制メカニズムの最適化(民営経済の発展、「一带一路」戦略への参画、京津冀などの他地域の発展戦略との連携)、②構造改革の推

進(設備製造等の優位性を持つ産業のレベルアップ、現代農業の推進)、③イノベーション・起業の奨励、④民生の保障と改善という4分野からなる重点施策が策定された。

現在、中国東北地方では中国東北振興政策に基づき、交通インフラの大規模な整備が進められており、大連－ハルビン間、瀋陽－丹東間、長春－琿春間、ハルビン－チチハル間など各主要都市を東西南北に横断、縦貫する

高速鉄道網や東北地方の東辺を南北に縦貫する東北東部鉄道（主要駅：黒龍江省綏芬河、牡丹江、吉林省図們、通化、遼寧省灌水、丹東、大連など）などが開通している。また、図們江貿易回廊の拡大を図り、吉林省琿春ーロシア・ザルビノ港間の輸送インフラ設備の整備、日本海横断国際フェリー航路などに取り組んでいる。このほか、「一帯一路」戦略に関連して、最近では内蒙古自治区の満洲里を経由する中国欧州間貨物列車の運行数が急増し、黒龍江省が綏芬河ーウラジオストクーナホトカから日本につながる陸海複合一貫輸送ルートを開拓するなどの動きが見られる。

現在、当該地域における交通輸送インフラの整備が進み、中国東北地方は一体的な開発の機運にあり、今後、物流、人、情報の動きが盛んになることで更なる経済発展が見込まれる。このような状況のもと、今回の会議は富山県で開催された。

会議日程

日	内 容
11/21(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業視察（中国側） ・展示商談会 （22日（火）も継続展示） ・日中VIP顔合せ ・歓迎レセプション
11/22(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・開幕式 ・全体会議 プレゼンテーション 会議備忘録調印式 記念撮影 ・日中VIP昼食会 ・日中VIP個別会見 ・分科会 <ul style="list-style-type: none"> ① 環境・省エネルギー ② ものづくり ③ 農業・農産品加工関連産業
11/23(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域視察（中国側）

『新たな中国東北振興と日中経済協力による課題の解決』をテーマとして

会議は、当協会と（一財）日中経済協会および中国の遼寧省、吉林省、黒龍江省、内蒙古自治区の共同で主催し、会議実行委員会（会長：石井富山県知事、委員：富山県、富山市、高岡市、砺波市、日中東北開発協会、（一社）東北経済連合会、富山県商工会議所連合会、富山県商工会連合会、北陸環日本海経済交流促進協議会、（公財）富山県新世紀産業機構、富山県日中友好協会、（独）日本貿易振興機構）がその運営にあたった。

中国側は遼寧省、吉林省、黒龍江省、内蒙古自治区の各代表や企業関係者など225名が参加した。日本側は日中東北開発協会、（一財）日中経済協会、（公財）富山県新世紀産業機構、北陸環日本海経済交流促進協議会、北陸経済連合会、（一社）東北経済連合会および富山県および岩手県の知事、新潟県の副知事、青森県、秋田県、山形県、北海道、富山市、高岡市、砺波市などの関係者、経済団体関係者、企業関係者など207名が参加した。

会議に先立ち、11月21日に富山県企業の視察及び展示商談会、富山市内のホテルで日中双方のVIPの顔合わせと歓迎レセプションが開催された。展示商談会では、富山県企業20社の展示ブースに中国企業61社が訪れた。今回、新たな試みとして企業による課題解決型のアプローチを行い、事前企業マッチングを実施した。これは、日中企業間で自社の事業活動と希望する相手側企業への商談意向を整理した企業リストを予め交換する方式で、商談会では環境・リサイクル、医薬品、食品加工機械等をはじめとする各社の展示ブースで熱心な商談が行われただけでなく、商談会後

に、中国企業が富山県企業を訪問して、商談および関連設備・器具等の引き合い、購入が行われるなどの成果がみられた。

会議は、11月22日に富山市内の富山国際会議場で開催され、同日午前には開幕式が開かれ、宗岡正二・日中東北開発協会会長、石井隆一・富山県知事（実行委員会会長）、田村曉彦・経済産業省通商交渉官、劉少賓・中国駐日本国大使館公使、童章舜・国家発展改革委員会東北等旧工業基地振興司副司長が、それぞれ挨拶した。

開幕式の後、全体会議が開催され、会議テーマ『新たな中国東北振興と日中経済協力による課題の解決』に沿い、石井隆一・富山県知事、達増拓也・岩手県知事、高井盛雄・新潟県副知事、阿部啓二・北海道経済部部長が今後の日中間協力に向けてそれぞれの主力産業（工業、農業、サービス業を含む）の状況をはじめ、環境・省エネルギー、観光、中国東北地方との交流等に関するプレゼンテーションを行った。中国側は王大偉・遼寧省省長助理、薛康・中国人民政治協商会議吉林省委員会副主席、孟祥君・黒龍江省商務庁庁長、李春生・内蒙古自治区商務庁副巡視員が、それぞれの地域の優位性を活かした開発戦略および日本企業との貿易・投資や技術協力の連携強化に関するプレゼンテーションを行った。



全体会議

この全体会議で石井富山県知事が中国側にアピールした主なポイントは以下の通りである。

- (1) 富山県は、2015年3月に北陸新幹線が開業し、東京ー富山が2時間8分で往来できるようになった。そのほか、富山ー羽田便が1日4便運航している。本県からの国際航空便は、現在3カ国・地域の4都市へ結ばれており、中国との航空路は、大連便と上海便が運航されている。また、伏木富山港は、現在、中国への定期コンテナ航路があり、大連、上海、青島、天津などと結ばれている。
- (2) 本県は、日本海側では屈指の工業集積を誇る国内有数の「ものづくり県」であり、特に、産業用ロボットをはじめとした工作機械や自動車、電子部品などの分野で、世界的にも高い技術を持った企業がとても多い。また、本県はかねてから「くすりの富山」と呼ばれている。医薬品生産額がこの9年間で2.3倍に伸びており、今後もさらなる躍進が期待されている。
- (3) 本県では、優れたものづくり技術や製品、企業を国内外にPRするため、2年に1回、国際的な見本市である「富山県ものづくり総合見本市」を開催しており、前回は中国から114社・団体に出展いただくなど国内外の388社・団体に出展いただいた。
- (4) 現在、本県企業107社が中国へ進出しており、そのうち38社（YKK(株)、(株)松村精型、(株)トヨックス等）が遼寧省を中心とした東北地域に進出している。2004年には富山県大連事務所を開設し、本県企業の中国展開を支援している。
- (5) 本県は、1984年に遼寧省と友好県省を締結し、これまで相互に訪問団を派遣するな

ど交流を進めてきたところである。2009年には李克強総理（当時は副総理）と人民大会堂でお会いすることができ、本県と遼寧省との交流は日中自治体交流の模範だとの高い評価を受けたところである。2014年には友好県省30周年を迎え、更なる友好交流を進めるべく新たな協定書を結んだところである。

- (6) 「立山黒部アルペンルート」、「雪の大谷」、「黒部ダム」などの観光資源や「シロエビ」、「ますの寿司」、「ベニズワイガニ」、「ほたるいか」、「富山湾鮎」などの海産物等にも恵まれており、観光誘客にも努めている。

同日午後、双方の関心の高い分野である①環境・省エネルギー、②ものづくり、③農業・農産品加工関連産業に関して3つの分科会を開催した。富山県企業を軸としてYKK(株)、(株)不二越、(株)トヨックス、(株)エムダイヤ、(株)富山環境整備などの有力企業から報告者を迎え、関連技術・設備による課題の解決やビジネス機会の創出を目指した対話・交流を行い、今後の各分野における日中間協力を促進した。特に、分科会後に中国側会議参加者が各分科会でプレゼンテーションを行った富山県企業を自発的に訪問して工場見学や商談等を行ったほか、富山県企業が本会議後に東京で開催された関連の日中企業交流会に参加して中国東北地方の企業との交流を行うなどの成果がみられた。

同日午後、日中VIP個別会見を行い、日中東北開発協会は中国東北3省1自治区代表団と個別会見を行った。同じ時間帯で富山県が吉林省及び内蒙古自治区と個別に会見し、岩手県は遼寧省と会見した。また、新潟県と北

海道は黒龍江省とそれぞれ個別に会見を行った。個別会見では、今後の協力推進のために経済政策、貿易投資、日中間協力などについて意見交換を行い、相互理解を深めた。

このほか、11月23日（水・祝）に地域視察が行われ、中国側会議参加者計12名が富山県東部、西部の2コースに分かれて富山県庁の案内により、企業や産業関連施設を視察した。

今後の発展のために

今回の会議においては、中国の中央・地方政府、日本の自治体および日中両国の企業、関連団体、研究所等から432名の参加を得て、日本と中国東北3省1自治区の各分野における経済協力に関して、全体会議、分科会、日中VIP個別会見で議論を深めたほか、展示商談会や中国側の企業視察・地域視察等の活動など多面的で多階層による交流を通じて、経済交流拡大、ビジネス機会の創出などの成果を収めることができた。また、日本の北陸地方では初の会議開催となり、富山県をはじめとする日本側の技術や経験を中国側にアピールするとともに、環日本海経済圏における関係都市間の経済交流活性化にも資する会議となった。

前述の「全面的な東北振興政策」では、中国東北地方で今後も交通インフラ整備や対外貿易ルートの開拓を更に推進する方針である。今後、北東アジア諸国の各発展動向などをにらみつつ、双方向での日中経済交流の拡大を含め、日中経済協力会議というプラットフォームを利用して、両国の地方同士、企業同士が引き続き交流を深化させることが重要になると考えられる。